

行政経営プラン（案）に対する意見

2016.11.28

緑の党グリーンズジャパン

膨大な計画の中身を短時間でまとめあげたこと、また特別委員会においても活発な議論がされていることに敬意を表しつつ、今回委員会傍聴で指摘の議論で意を同じくした項目、また発言して提言したかった項目について意見を述べます。

（１）行政経営プラン策定の意味は

４つの（実は５つ）の計画・方針を統一化した意味が見えない

「はじめに」にて「量から質への転換」「事業計画、中期財政計画、定員適正化計画、人材育成基本方針との連携を深め一体的に取り組む」という趣旨が書かれています。（ちなみに非常に重要な「行政改革大綱」には発展的解消という意味なのか触れられていません。）

しかし、それぞれがボリュームのある４つの計画・方針を一体化したために、「総合戦略の実行プラン」「後期基本計画の事業計画」とも微妙に違いつつ重なるような「方針」「計画」その「解説」が膨大な量となっており、見通しの悪いものとなっています。

もちろん、進捗管理を一元化できるというメリットはあるとは思いますが、それならば計画・方針はそのままにして、進捗管理だけ「行政評価」として統一化する方法もあったはずですが。

必要な政策課題を具体化する「事業計画」、財源＝カネに責任を持つための「中期財政計画」、政策資源であり、なおかつ一番お金を使う人材＝ヒトの定数を議論する「定員適正化計画」、そしてそのヒトを育成する「人材育成基本方針」、そして「削る」議論をする「行政改革大綱」はそれぞれに独自の色合いのあるものであり計画名だけでわかりやすい。これらを一体化することでわかりにくくなっている危険性があります。

仮に行政の作成意図を組むとしたら「それぞれに貫く新しい視点を統一的に示す」ことが「行政経営プラン」の意味であるかと思うが、それがまったく見えない。

提言：４つ（実は５つ）の計画・方針を貫く新しい視点を統一的に示すこと

例：「人口減少社会に向け、量から質に転換してコンパクトで質の良い自治体をめざす」など

（２）「削る」議論、行政改革の視点が抜け落ちているのではないか

（１）でも触れたが、行政改革という観点が決定的に欠けています。逆を言えば、行政改革大綱という「削る」議論優先の議論をぼやかすために「行政経営プラン」という曖昧な統一計画にするのではないかと疑ってしまいます。もちろん「行政改革」とは「削る」議論だけにとどまってはいけませんが、第４次行政改革大綱や延長版を含めて、「前向き」な項目を追加していったために本来の「ムダを省き、財源の効率化をはかる（方針１にある「効率的効果的な財政運営」といってもいい）」ための項目の実効性がぼやけてしまっています。

評価すべき点もあります。今回の計画項目に「事業を実施するにあたって、本来目的に加え、市の課題解決につながる目的や観点をプラスする」や「経常業務の廃止・縮小の検討」「市が補助する外郭団体等への関与のあり方、また事務局を市でもつ団体のあり方について検討を進める」といった緑の党としても提言してきた項目が入っていることは歓迎します。「広く市民の意見を聴

く機会、しくみの構築」「市民等との協働がより促進する取組を実施」といった市民への情報公開・市民参加（執行も含めて）という観点が入っていることも歓迎します。

しかし、そのような「項目に入れた」というのにとどまらず、市全体の大きな柱として「ムダを省き、効率的な予算とする」「前例に流された特定の団体への補助などを見直し、広く市民一般への参加・協働を進める」といった理念とその実効性をもとめたい。

提言：削る（負担増）議論から逃げずに、そのような部分にこそ骨太の方針と重点化が必要

例：行政経営改革項目に「リーディング項目」「重点項目」を設け、「方針1の効率的効果的な財政運営で5つを必ず実現する」といったわかりやすい目標を立ててはどうか。緑の党としては上記の項目（経常業務の廃止・縮小の検討、市民参加）を推奨する。また、個別の具体的な厳しい事業項目も入れるべき（上下水道料金の値上げや施設の統廃合計画の個別計画策定など）

（3）重点事業の位置づけが曖昧 「増やす」事業のみ、かつコンセプトが見えない

この経営プランには「重点事業」という項目が入っています。市長が3期目の選挙に向けて公約し、議会にて方針を示した事業群が「重点事業」としてあげられています。緑の党としては、総合計画や総合戦略、行政経営プランに政治家である市長の姿勢が反映されるのは悪いこととは思いません。いわゆる「マニフェスト（公約）」を既存の計画を変更して位置づけ直すという行為自体は必要でもあると思われま

す。ただし、今回の計画では明らかに唐突感があります。以下に分析します。

1) 重点事業のコンセプトがあいまい 「福祉力・教育力・安全力・文化力・活力を高める施策」と言葉を並べすぎた曖昧な何も言っていない言葉遊びになっていること。これではまったく部下にも市民にも伝わりません。（「量から質への転換」ではなかったのか）**2) レベルがあまりにバラバラ** 健康増進、検診・予防の推進といった「概念的なもの」と「自治会集会所の補助」「道の駅」といった具体的な事業とが混在しています。そしてトータル的には市のほぼ全部の政策となっています。**3) 予算を増やす事業のみであり、削る議論がない** 後ろの項目にある「各部署において、新規事業や拡張事業を提案する際…廃止・縮小する事業も併せて提案する」という項目を市長自ら破っています

そもそもこのような項目が設けられ、改めて「重点項目のみの」コンセプトを語る文章構成についても疑問を持ちます。

提言：このような項目は必要性が薄い。削除、あるいは全体の「リーディングプロジェクト」的位置づけとして、「はじめに」や他の項目などとの整合性をはかるべき

（4）国の方向性は踏まえつつ、「国を先導する」「国への提言」的要素も必要ではないか

国の方向性の項目が入り、地方交付税交付金の流れや「行革努力分（一つは職員数削減の推奨）」といった国の方向性が示されていることは評価します。理念ばかりとなえていても国の方向性に沿わないとより財源などの面で厳しくなるという現実を踏まえた議論は必要だからです。

ただ、地方自治法でも中央政府（国）と地方政府（高砂市など）は対等な存在となっています。だからこそ、「助言通知」と記されていることをもっと深く考えるべきです。現在の記述は国の方向性を絶対視している感想を持ちます。

どうしても中央政府は現場から遠くなり、現場感覚と遊離した方針を示すことがあります。「非常勤嘱託職員など非正規の適正な運営」を言いつつ、一方で大方針としては「正規職員の抑制」となっていることが今や地方自治体運営の大きな足かせとなっています。

もちろん、財政の縛りもあり、国も「正規職員削減」の大方針の中で地方交付税交付金でも縛りを加えています。その前提をもとに例えば「職員の働き方」にしても、「現場感覚での解決法」を提言して、国を先導して国への提言にもつながるような「人材」採用の方策をとるべきです。

具体的には「職種別給料表」や「企業会計内での運用」といった形で「多様な正規職員」の概念、「同一価値労働同一賃金（これはみんな同じ給料という意味ではない）」を実行すべきです。そして、「正規職員数は増えても財政運営的には変わらない」という運用を示した形で現在の国の「職員削減ありき」の方針を見直させるべきでしょう。

他にも当面の暫定策として「嘱託職員制度の活用（常勤的な運用）」も研究すべきでしょう。

提言：国を先導し、国への提言をめざす といった項目を少なくとも一つは設けること

例：職員の働き方・「職員数を増やしても財政影響はない」という定数管理の根本的な解決策など 他にも市民参加や環境分野など

(5) 財政の健全化、市民満足度といった目標

実態を把握できない、まったく守られない・目標ではなく、現実的な目標設定を

4年後のめざす行政の姿として数値目標が掲げられています。しかしその中で「行政施策に対する市民満足度が向上」「住み良いまちとを感じる人の割合の増加」「住み続けたいと思う人の割合の増加」という数値目標の設定は疑問です。

「歳入の伸びといった右肩上がりの外見的な数字でない別の指標を」というコンセプトは賛同します。特に自治体財政は地方交付税制度ともあわせて定常型であり、劇的な伸びや減少はないということは市民にも繰り返し説明すべきです。企業経営と勘違いされている人もいます、経営的センスは取り入れつつも地方政府は大きく違うということはしっかりと伝えるべきです。しかし、定常型財政の中で別の指標を設ける場合に「市民満足度」が適切でしょうか。

一度のアンケートで抽象的な文言で「満足している」「していない」と回答した答えが即座に成果というのは指標として適切とは思えません。

「幸福度指数」といった実験をしている他市の例なども研究すべきではないでしょうか。他にも実施自治体はないようですが「地域の中でどれだけお金が回るか」という「地域内乗数効果」は別の指標として「国をも先導する」概念として適切と思われます。

また、財政でも数値目標が掲げられています。

しかし、特別委員会での議論でもあったように「財務指標の維持（実質公債費比率、将来負担比率）」は明らかに困難です。庁舎建設（それに伴う庁舎建設基金の取り崩し）、給食センター建設といった必要な大型建設事業がある中で「数値維持」は不可能です。

一方で「中期財政計画」での将来負担比率117（平成32年＝ちなみに目標値では63）、「長期財政見通し」での171（平成37年）といったものが良いわけはありません。目標を「微増」といった表現にし、別途現実的な目標を設置すべきでしょう。

提言：市民満足度調査ではない新しい指標を 財政目標は「微増」などの現実的な設定を

例：新しい指標の例としては荒川区などで取り組まれている「市民幸福度指数」（荒川区は荒川区民総幸福度）、地域の中でどれだけお金が回るかという「地域内乗数効果」が考えられる財政目標は上記のような形で現実的な設定を。